

とよなか

教え子を再び戦場に送るな！ 2012年6月13日発行 NO. 480

子ども達の豊か
な成長・発達の
ために皆で力を
尽くしましょう！

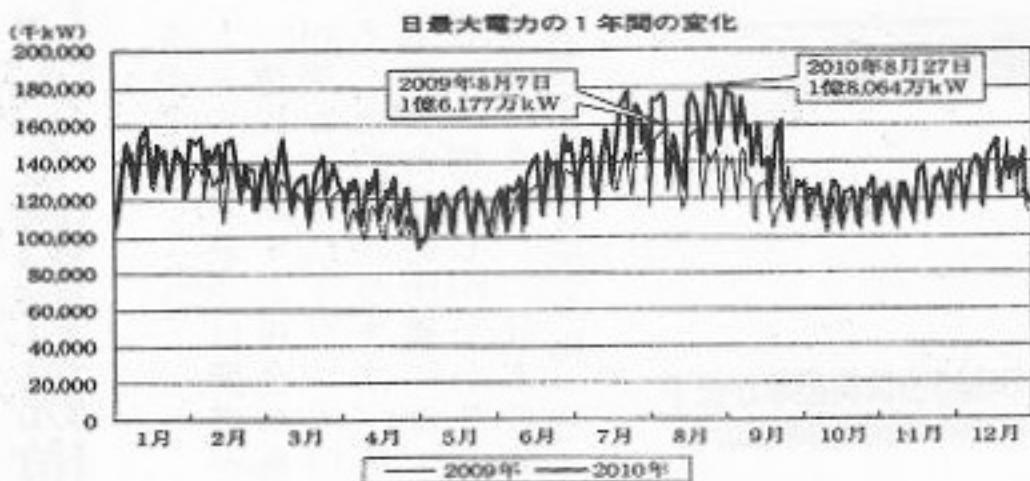
大飯原発再稼働反対緊急署名を！

福井県では6月17日(日)大飯原発再稼働反対県民集会が行われます。

野田首相は八日「国民生活を守るため」という詭弁を弄して大飯原子力発電所3、4号機の再稼働の方針を表明しました。「原発ゼロの会・大飯」は「大飯原発の再稼働に反対する緊急署名」を呼びかけ、先週行われた組合大会でも執行部からの緊急の呼びかけに85名の署名が集約されました。福島原発事故の原因究明も行われていない中で国民を「計画停電」で脅し、何ともしも大飯原発を再稼働させるという「原子力村」の利権に群がる政治家や経済界の野望を許さないために各職場でさらに再稼働反対の署名を呼びかけます。

専門家が指摘する 原発再稼働必須なしのデータ

「果たして原発なしで電力はまかなえるか(原発から自然エネルギーへの転換の課題)」と題して増田善信元・気象研究所研究室長/理学博士が二つのデータを示し原発からの撤退を訴えています。博士は「『お盆の頃はクーラーをガンガンつけて高使用量が見るから電気の使いわれませんが、実際は違います。このグラフを見れば分かるようにお盆の約一週間は最大電力は少なく、五月ごろの水準になつていきます。工場やオフィスが休むとこれだけ大きな変化が生まれるのです。この事実は電力が不足すると言われている六月から九月の間だけでも大工場や大きなオフィスの休日や土・日以外の日に移せば、日最大電力は小さくなくなり、『計画停電』もすむのです。いまの問



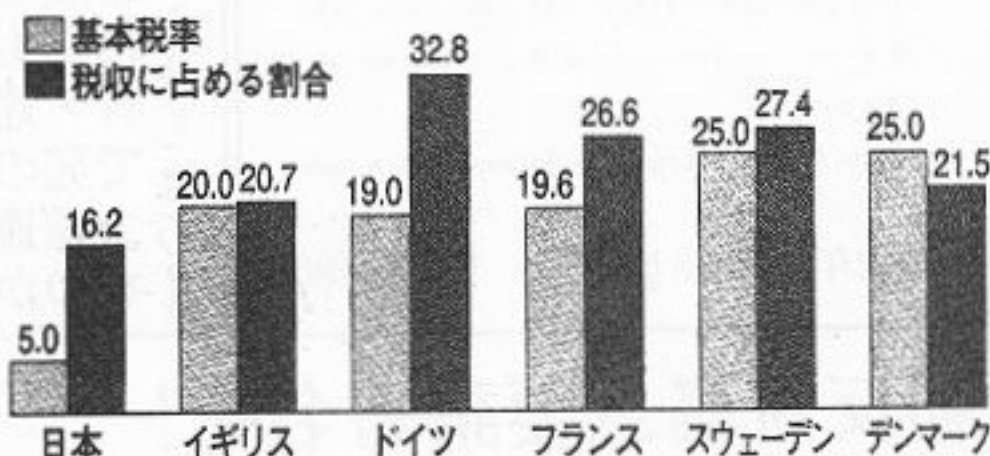
題は原発を除外した施設の最大電力が年間の日最大電力をまかなえるかどうかです。そのことを明らかに示したのが下の棒グラフです。これは一九五五年以来の水力と自然エネルギー、火力、原子力のそれぞれの最大電力を棒グラフにし、その上にそれぞれの年の日最大電力をプロットしたもので



す。一九九五年に一回だけ水力と自然エネルギーと火力だけでは約四九〇万KW足りなくて原子力に食い込んでいます。しかし、それ以外の年はすべて原子力なしで電力はまかなえるのです。「子ども達に希望ある未来を残すために共に力を尽くしましょう！」

●高い消費税率=高い社会保障は間違い

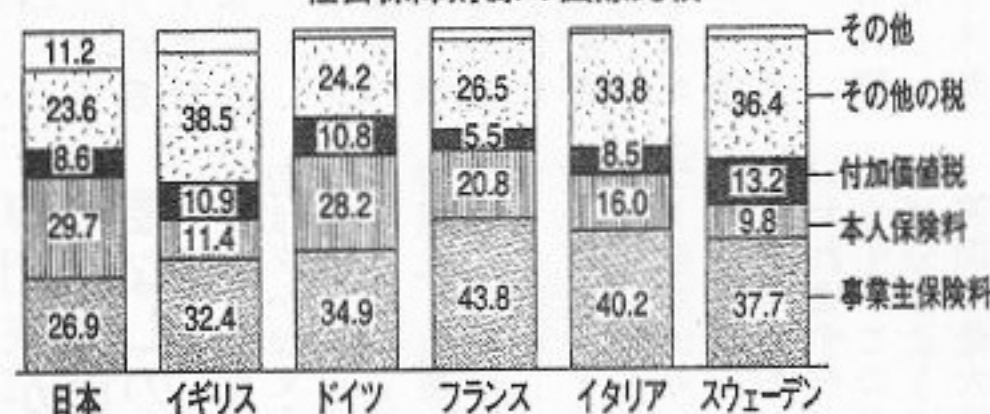
日本とヨーロッパの消費税(付加価値税)の比較



税率は2011年1月現在、税収に占める割合は2009年の国税・地方税の合計額に対する割合、単位：%
いずれもOECDのデータによる

●財源にしめる消費税の比率は低い

社会保障財源の国際比較



出典：日本は「社会保障給付費」(社会保障・人口問題研究所)2008年度版、ヨーロッパはユーロスタット「社会保障費統計」およびOECDのデータベース、単位：%
各国とも2008年度のデータによる比較。付加価値税は、税収全体に占める比率などにより按分計算して推計
※日本の「その他」は年金積立金の運用収入や、積立金の取り崩し分など

富裕層に応分の負担を

●トヨタ社長は社員より負担率が低い

トヨタ自動車社長と社員の負担率比較

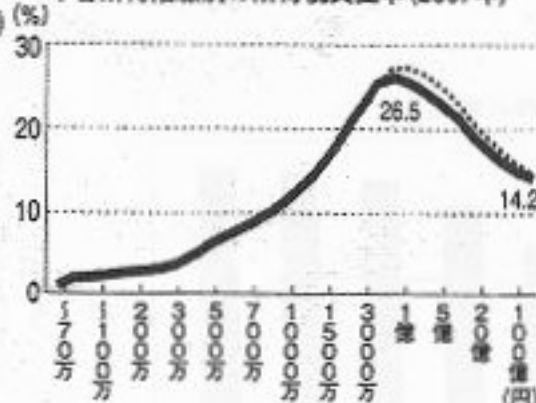


□社長
豊田章男氏

ラッキー♪

●1億円超の金持ちは負担率が低下

申告所得階級別の所得税負担率(2007年)



『申告所得税の実態』(国税庁)の07年分データによる、所得に対する所得税の負担率
※政府が計画している「最高税率5%引上げ」などを実施した場合の推計値



□社員の平均

年間給与 727万円(2010年度)
所得税・住民税・社会保険料(推計)
163万円 負担率22.4%

役員報酬 1億3500万円(2010年度)
株式配当 2億583万円(2010年)
所得税・住民税・社会保険料(推計)
6871万円 負担率20.3%

民主党政権は何が何でも消費税増税を行なおうと自民党・公明党と密室協議を行なっています。大手メディアの論調も財政再建の為にやむを得ないとしていいます。しかし、国民世論は消費税増税反対が多数をしめています。増税の口実に利用されるのが「財政再建」と「ヨーロッパとの比較」しかし、左図のようにヨーロッパの消費税(付加価値税)は税率は高いですが非課税の品目がたくさんあり、税収は日本と比べて税率の違いほど多くありません。

ん。ヨーロッパの社会保障が高い消費税によって支えられているというの違うことがわかります。消費税を増税しなければ社会保障の財源がつかれないというのは間違いです。そもそも日本の税制は本当に公平にできてい

るのでしょうか。左の図と表では所得が一億円を越すと税金の負担率が大幅に下がっていることがわかります。株式で得た不労所得には10%の税金しかかかりません。また、「日本の法人税率は諸外国と比べる

て約40%だった「実効税率」を35%に引き下げるとしています。しかし、大企業の場合には、研究開発減税、外国税額控除などさまざまな優遇税制が適用されているため、実質負担率が10%台の大企業もあるのです。

子ども達の家庭生活をより困難にする消費税増税!

と高い」とし